

ぎふ農業会議だより

◆ 令和5年9月有効求人倍率

厚生労働省が10月31日発表した9月の全国の有効求人倍率は、前月と同じ1.29倍。また、岐阜労働局が同日発表した9月の県内の有効求人倍率は、前月から0.01ポイント下落の1.56倍で2ヵ月ぶりの悪化。なお、県内の雇用情勢の基調判断は求人が求職を大きく上回る状況が続いており、「求人が求職を上回って推移しているものの、物価上昇等が雇用に与える影響に注意する必要がある」とし、表現を見直した。

◆ アフリカ豚熱防疫演習を実施

県は11月1日、アフリカ豚熱の防疫体制整備に向け、山中での対応手順を確認するため、加茂郡七宗町の七宗国有林で、農林水産省、愛知県、七宗町、加茂郡猟友会、県関係機関から約30名が参加し、防疫演習を初めて実施した。演習では、いのししの死体捜査、死体処理、死体運搬作業を行った。

◆ 総合経済対策を決定

政府は11月2日、臨時閣議で物価高の家計負担を緩和する所得税と住民税の減税と、減税の恩恵を受けられない非課税の低所得世帯向けへの給付を柱とする総合経済対策を決定。対策の裏付けとなる5年度補正予算案は、20日に臨時国会へ提出し、29日に成立（後掲）。対策の規模は、補正予算に13.1兆円を計上し、定額減税による還元策及び関連経費を合わせた17兆円台前半程度を見込んでいる。地方自治体や民間企業の支出等を合わせた事業規模は37.4兆円程度。経済押し上げ効果は、実質国内総生産（GDP）換算19兆円程度（年成長率換算1.2%程度）と推計。なお、補正予算の支出内訳は、「物価高対策」に2.7兆円、「賃上げや地方の成長」に1.3兆円、「国内投資の促進」に3.4兆円、「人口減少を乗り越える社会変革」に1.3兆円、「国土強靱化」に4.3兆円を計上。

◆ 令和5年10月分米取引関係者の判断に関する調査結果

米穀安定供給確保支援機構は11月6日、10月分の調査結果を発表。向こう3カ月の主食用米の需給見通し指数（DI）は前月比5ポイント増の64と続伸。上昇は3ヵ月連続で、主食用米からの転作が大きく進んだ2017年産以来の60台になった。需給の指標となる来年6月末の民間在庫量が適正水準の下限とされる180万tを下回る見通しから、需給が締まる見方が強まった。米価の見通し指数（DI）は68で前月から5ポイント下げたが、依然高水準を維持した。

※指数（DI）は、産地、卸、小売り、外食等取引関係者の米の需給や価格への判断を数値化したもの。50を基準点に100に近づくほど米の需給が締まる、米価が高くなる見方が強くなる。

◆ 令和5年9月分家計調査報告

総務省は11月7日、9月分の家計調査報告を公表。2人以上世帯の1世帯当たりの消費支出額は、前年同月比2.8%減の282,969円で7ヵ月連続の減少。のうち食料支出額は、同3.7%減の84,837円で12ヵ月連続の減少。物価高の影響で、幅広い品目に対する支出を切り詰める動きが続いている。

◆ 令和 4 年度決算検査報告

会計検査院は 11 月 7 日、4 年度の決算検査報告を内閣へ送付したことを公表。掲載された不当事項等は、344 件、580 億 2,214 万円。このうち、農林水産省関係は 23 件、197 億 198 万円。また、不当事項等のうち、新型コロナウイルス関連事業は 93 件、約 220 億円で、金額の 4 割弱を占めた。

◆ GX 経済移行債、来年 2 月発行

財務省は 11 月 8 日、脱炭素化に向けて本年度から新たに発行を予定する「GX 経済移行債」に関し、来年 2 月の発行開始を目指すことを公表。発行するのは、これまでの国債とは異なる新たな銘柄「クライメート・トランジション利付国債」。本年度から 10 年間で 20 兆円規模の発行を予定。本年度の発行額は最大 1.6 兆円を計画。調達資金は省エネやエネルギー転換等、低炭素化を実現する用途に限定。なお、同省は 12 月 8 日、第 1 回の発行条件等を公表。

◆ 令和 5 年度第 3 回消費生活意識調査結果

消費者庁は 11 月 9 日、標記調査の結果を公表。

調査は、5 年 10 月に、全国の 15 歳以上の男女 5,000 人を対象に、インターネットによるアンケートを実施。なお、標記調査は、消費者の意識や行動、消費者問題等について、その時々テーマで随時実施しており、今回は「エシカル消費」を中心に行った。

結果の概要は次のとおり。

- ・「エシカル消費」を知っていると回答した人（「言葉と内容の両方を知っている」又は「言葉は知っているが内容は知らない」と回答した人）の割合は 29.3%。年代別では 30 歳代の認知度が 35.6%と最も高かった。
- ・「購入経験のあるエシカル消費につながる商品・サービス」は、「リサイクル商品（34.5%）」と回答した人の割合が最も高く、次いで「地産地消・地元の特産品（30.5%）」、「省エネ・CO2 削減製品（23.9%）」。
- ・「エシカル消費に取り組む理由」は、「同じようなものを購入するなら環境や社会に貢献できるものを選びたい（53.7%）」と回答した人の割合が最も高く、次いで「節約につながる（47.3%）」、「環境問題や社会問題を解決したい（43.1%）」。

◆ 令和 5 年 10 月景気ウォッチャー調査

内閣府は 11 月 9 日、10 月の景気ウォッチャー調査結果を公表。景気の実感を示す現状判断指数(季節調整値)は、前月より 0.4 ポイント低い 49.5 で 3 ヶ月連続の悪化。物価上昇による家計の節約志向が続いていることなどが要因とみられる。2～3 ヶ月後の先行き判断指数(季節調整値)は、1.1 ポイント低い 48.4 で 3 ヶ月連続の悪化。今回の調査結果に示された景気ウォッチャーの見方は、「景気は、緩やかな回復基調が続いているものの、一服感がみられる。先行きについては、価格上昇の影響等を懸念しつつも、緩やかな回復が続くとみている」とし、前月見直した表現を据え置いた。

※景気ウォッチャー調査は、小売店、レジャー業界、タクシー運転手等景気に敏感な職種の人から 3 ヶ月前と比較した景気の現況、2～3 ヶ月後の景気先行きなどを 5 段階評価で回答してもらい指数化。全員が「良くなる」と回答すれば 100、「変わらない」ならば 50、「悪くなる」ならば 0 になる。

◆ 令和 5 年度補正予算の成立

政府は 11 月 10 日、総合経済対策（前掲）の裏付けとなる、追加歳出 13 兆 1,992 億円の 5 年度補正予算案を閣議決定。財源は 7 割近くに当たる 8 兆 8,750 億円を国債の発行で賄う。当初予算と補正予算を合わせた本年度の歳出総額は 127 兆 5,804 億円になる。また、農林水産関係の補正予算額は 8,182 億円。このうち、食料安保構造転換対策 2,113 億円、物価高騰影響緩和対策 1,001 億円、T P P 等関連対策 2,527 億円を計上。政府は補正予算案を 11 月 20 日に臨時国会へ提出し、11 月 29 日に成立。

◆ 令和 5 年産水稻の作付面積及び 10 月 25 日現在の予想収穫量

農林水産省は 11 月 10 日、5 年産水稻の作付面積及び 10 月 25 日現在の予想収穫量を公表。主食用米は次のとおり。

項 目		作付面積	単収	予想収穫量	作況指数	
全 国	5 年産	今回発表	1,242,000ha	533kg	6,610,000t	101
		10/13 発表	1,242,000ha	534kg	6,624,000t	100
	4 年産	1,251,000ha	536kg	6,701,000t	100	
岐阜県	5 年産	今回発表	19,700ha	484kg	95,300t	100
		10/13 発表	19,700ha	486kg	95,700t	100
	4 年産	20,000ha	487kg	97,400t	100	

(注) 全国の予想収穫量は都道府県ごとの算出値の積上げ値であるため、作付面積×単収と一致しない。

◆ エルニーニョ現象

気象庁は 11 月 10 日、春からエルニーニョ現象が続いており、今後、来年の春にかけて同現象が続く可能性が高い（80%）と公表。同現象発生時の日本は暖冬になりやすい傾向があり、この冬も高温傾向が続くと予想している。

◆ 第 46 回県政世論調査結果

県は 11 月 10 日、標記調査の結果を発表。

調査は、5 年 7 月 3 日～7 月 26 日に、県内在住の 18 歳以上の男女 3,000 人を対象に、郵送・オンラインの併用で行い、1,758 人から有効回答を得た。なお、調査は昭和 42 年から実施し、今回 46 回目。

結果の概要は次のとおり。

- ・暮らし向きは、「苦しくなった」が 6 割を占め、暮らし全般の満足度は「不満層」が増加し、6 年ぶりに「満足層」を上回った。
- ・暮らしの中で感じる悩みや不安の主な要因は、「健康・体力」が最も高い。今後重視していきたいことも同じく「健康・体力」が前年に続き最も高く、6 割を超えた。
- ・住みやすさの評価は、前年に続き約 7 割が「住みやすい」と感じており、4 人に 3 人が「岐阜県に住み続けたい」としている。
- ・県事業への関心は、前年に比べ減少したものの 6 年連続で「関心層」が「無関心層」を上回った。
- ・県の取組みで、よくやれていると思う分野は「防災対策」、努力が足りないと思う分野は「若者の県内定着」が前年に続き最も高くなった。
- ・今後、県が重点的に進めるべきだと思う分野は「高齢者福祉」、「防災対策」、「子育て支援」の順となった。

◆ 令和5年秋の行政事業レビュー

政府は11月11～12日、国の事業の効果等を有識者が点検する秋の行政事業レビューを実施。農林水産省関係では、TPP対策の産地パワーアップ事業基金と担い手経営発展支援基金の2つが対象。それぞれ、中長期の成果目標の見直しが必要との指摘や終了期限の設定を検討するよう求められた。

◆ 令和5年10月企業物価指数(速報)

日本銀行が11月13日発表した10月の企業物価指数(2020年=100)は、前年同月比0.8%上昇の119.1。前年同月比は32ヵ月連続の上昇となったが、上げ幅は10ヵ月連続で縮小し、3年2月(0.9%上昇)以来の1%割れ。政府の補助でガソリン価格が下落し、石油・石炭製品の上昇が抑えられたため。前月比は0.4%下落。

◆ 令和5年7～9月期四半期別GDP(国内総生産)1次速報値

内閣府は11月15日、5年7～9月期のGDPの1次速報値を公表。物価変動を除いた実質GDPは、前期比0.5%減。同じペースが1年続くと仮定した年率換算は2.1%減。3四半期ぶりのマイナス成長。年率換算の下落幅は、4年1～3月期(2.6%減)以来、6四半期ぶりの大きさとなった。食料品を中心に物価高が続いている影響でGDPの約半分を占める個人消費が落ち込んだことや、企業の設備投資の減少等が主な要因。

◆ 令和5年10月訪日外客数(推計値)

日本政府観光局は11月15日、10月の訪日外客数は2019年10月比100.8%の2,516,500人となり、コロナ禍前だった2019年水準を初めて超えたと公表。円安、航空路線の回復等が要因とみている。一方、10月に出国した日本人は937,700人で、2019年10月(1,663,474人)の6割以下にとどまっており、円安や物価高による家計悪化が要因とみている。

◆ 令和4年度移住相談に関する調査結果

総務省は11月17日、4年度の都道府県及び市町村の移住相談窓口等における相談受付件数等を公表。都道府県及び市町村の移住相談窓口等において受け付けた相談件数は、370,332件(窓口305,056件、イベント65,276件)で、前年度から46,401件増加し、調査を開始した平成27年度以降、過去最多。相談件数が最も多かったのは、長野県(18,184件)で、調査開始以降、8年連続でトップ。2位は兵庫県(17,921件)、3位は福島県(17,267件)で、昨年と同じ順位。都道府県が設置している常設の移住相談窓口は、176カ所(首都圏70カ所、近畿圏27カ所、中部圏7カ所、その他72カ所)で、前年度から10カ所増加。なお、本県及び県内市町村の移住相談窓口等において受け付けた相談件数は、5,499件(窓口5,103件、イベント396件)で、前年度から840件減少。また、本県が設置している常設の移住相談窓口は、4カ所(首都圏1カ所、近畿圏1カ所、中部圏1カ所、その他1カ所)。

◆ 令和6年度予算の編成等に関する建議

財務省の諮問機関・財政制度等審議会は11月20日、6年度の予算編成に向けた建議を鈴木財務相に提出。農業関係では、①農業政策の構造転換を進めるべく、「生産面」において、水活交付金及び収入保険等セーフティネットについて、生産性向上や需要に応じた生産の推進、制度の持続可能性の観点から必要な見直し

を行うべき。②「生産基盤」である担い手について、法人経営体の増加や規模拡大、雇用就農を推進する観点から、制度面も含めた労働環境の改善が必要。また、サービス事業体の育成等スマート技術の実装、効率的な活用を進めるべき等とした。

◆ 令和5年10月コンビニ等販売統計調査

日本フランチャイズチェーン協会が11月20日に発表した10月の主要コンビニ7社の売上高（既存店）は、前年同月比2.1%増の9,517億円で20カ月連続前年を上回った。好天に恵まれたことや行楽需要等により、おにぎり、調理パン、菓子、アイスクリーム、ソフトドリンクの売上が好調に推移したことが要因とみている。

全国スーパーマーケット協会等食品スーパー業界3団体が11月21日に発表した10月の食品スーパー270社の総売上高は、前年同月比（既存店）4.3%増の1兆421億円で8カ月連続前年を上回った。相場高で単価が上昇した青果や、残暑でアイスクリーム等日配の売上が好調に推移したことが要因とみている。

また、日本百貨店協会が11月24日に発表した10月の百貨店72社、180店の売上高は、前年同月比（既存店）6.1%増の4,531億円で20カ月連続前年を上回った。気温が高く推移したことで、秋冬物や防寒商材の動きは鈍かったものの、高付加価値商品の増勢やインバウンドの活況が売上全体を押し上げ、食品催事やイベントも奏功したとみている。コロナ禍前との比較では、2019年比では消費増税の反動から19.9%増と二桁の伸びを示し、特殊要因のない2018年比でも同水準を維持しており、回復基調は鮮明となっている。

◆ 令和5年11月月例経済報告

内閣府は11月22日、11月の月例経済報告を公表。基調判断は、「景気は、このところ一部に足踏みもみられるが、緩やかに回復している」とし、6カ月ぶりに表現を変更するとともに、10カ月ぶりに下方修正した。また、先行きについては、「雇用・所得環境が改善する下で、各種施策の効果もあって、緩やかな回復が続くことが期待される。但し、世界的な金融引締めに伴う影響や中国経済の先行き懸念等、海外景気の下振れが我が国の景気を下押しするリスクとなっている。また、物価上昇、中東地域をめぐる情勢、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要がある」とし、表現を据え置いた。

※月例経済報告は、政府が毎月公表する景気に関する公式見解。経済財政担当大臣が関係閣僚会議に提出、了承を経て公表。

◆ 第16回技能実習制度及び特定技能制度の在り方に関する有識者会議

外国人技能実習制度の見直しを検討している法務省の標記有識者会議は11月24日、同制度を廃止し、人材確保・人材育成を目的とした「育成就労制度」を創設する最終報告をまとめた。3年の育成期間で在留資格「特定技能1号」水準の知識・技能を目指し、育成終了後は特定技能制度への移行を想定。転籍は、同一分野に限り認め、1社で1年超働き、技能と日本語能力試験に合格することを要件とした。なお、前回会合で示した転籍制限を2年まで伸ばせる案は委員の反対を受けて削除し、分野によって制限期間を長く設定できる経過措置の検討を政府に委ねた。また、標記有識者会議は30日、小泉法相へ最終報告書を提出。政府は報告書を受け、来年の通常国会に関連法案を提出する方針。

◆ 令和5年10月分消費者物価指数

総務省が11月24日公表した10月の消費者物価指数（2020年＝100、生鮮食品を除く）は、前年同月比2.9%上昇の106.4。前年同月を上回るのは26ヵ月連続。伸び率は4ヵ月ぶりに拡大。食料品や宿泊料等の値上げに加え、電気・都市ガス代を抑える政府の補助金が半減された影響が出た。また、生鮮食品を除く食料品は8.6%上昇で、前月（8.8%）よりも伸び率は縮小したものの、猛暑の影響で野菜や果物が値上がりし、高止まりしている。

※消費者物価指数は、世帯が購入する商品・サービスの価格変動を示す指標。なお、「生鮮食品」は天候要因で値動きが激しいこと、「エネルギー（ガソリン、電気代等）」は海外要因で変動する原油価格の影響を受けることから、「生鮮食品を除く総合」指数や「生鮮食品及びエネルギーを除く総合」指数が用いられることがある。

◆ 令和5年10月外食産業市場動向調査

日本フードサービス協会は11月27日、10月の外食産業市場動向調査の集計結果を発表。外食全体の売上高は前年同月比8.8%増で23ヵ月連続のプラス。インバウンド需要が全体を押し上げ、特に和食店を含むファミリーレストランが伸長した。また、物価高から引き続き価格改定の動きがある一方、消費者の節約志向に合わせた価格訴求型のメニュー施策も一部で見られた。

◆ 令和5年10月農業物価指数

農林水産省は11月29日、10月の農業物価指数（2020年＝100）を公表。農業生産資材価格指数は119.8で、農業薬剤費が上昇したものの、飼料、畜産用動物等が低下したことにより、前年同月比は0.2%低下。前年同月を下回るのは41ヵ月ぶり。なお、前月比は0.9%低下。農産物価格指数は119.6で野菜、鶏卵等が上昇したことにより、前年同月比は12.8%上昇。なお、前月比は5.8%上昇。

◆ 全国知事会から基本法見直しで農相に提言

全国知事会は11月29日、食料・農業・農村基本法の見直しについて、農相に提言。基本法の見直しに当たっては、情勢変化を踏まえつつ、将来にわたって食料を安定的に供給できるよう、食料安全保障、人口減少、環境負荷低減の観点を重視し、これに対応した取組を計画的かつ着実に進めていくことが重要であり、国民生活の安定と安心の基盤を支える役割を担う食料・農業・農村について、食料供給の現場である地方の実情に応じた施策の充実・強化を図り、国と地方の連携による持続可能で強固な食料供給基盤が確立できるよう、①食料の安定供給の確保、②食料の安定供給に向けた農業の持続的な発展と農村の活性化、③環境と調和した食料システムの確立の3点を提言。

◆ 世界デジタル競争力ランキング、日本は32位

スイスの国際経営開発研究所は11月30日、7回目となる世界デジタル競争力ランキング2023を発表。日本は前年調査から3つ順位を下げ、32位となった。同ランキングは、64カ国・地域を対象にデジタル技術を導入・活用する能力を知識・技術・将来への備えの3点から評価。2017年の調査開始以来、5回目まで首位を維持していた米国は、前年調査では2位となったものの、再び首位に返り咲いた。2位はオランダ、3位はシンガポール。日本は技術、将来への備えで順位を下げ、全体順位が低下。

◆ 令和4年岐阜県観光入込客統計調査

県は11月30日、4年の観光入込客統計調査結果を発表。県内を訪れた観光客は5,683万8千人で、前年より17.5%増加。コロナ禍前の2019年と比べると20.6%少ないが3年ぶりの増加。行祭事・イベント入込客数は338万8千人で、前年より352.9%増加。観光消費額は2,702億4千7百万円で、前年より57.0%増加。観光地別の集客数は、1位が土岐プレミアム・アウトレットで493.0万人、2位が河川環境楽園で408.9万人、3位が高山市街地エリアで229.4万人。

令和5年12月12日

一般社団法人岐阜県農業会議

ぎふ農業会議だより

令和5年12月12日
(一社)岐阜県農業会議

内容の詳細を含め、お問い合わせ等がある場合は、下記事務局へご連絡ください。
岐阜市藪田南 5-14-12、岐阜県ソクタン庁舎、TEL058-268-2527 (担当: 富田、丹羽)

◆ (一社)岐阜県農業会議11月常設審議委員会の開催

ー農地転用諮問99件、約107千㎡について意見答申ー

農業会議は11月14日、NOSA Iぎふにおいて常設審議委員会を開催した。

この委員会では、冒頭、櫻井副会長から挨拶を述べ、続いて、指定市町村、権限移譲市町村及び指定市町村、権限移譲市町村以外の大規模転用案件の市町村農業委員会から諮問された「農地法第4条第4項及び第5項、第5条第3項の規定」による意見答申を行い、最後に、情報提供を行った。

11月の許可権者別の諮問件数並びに面積は、以下のとおり。

◆指定市町村及び権限移譲市町村の諮問案件(件、面積)

区分	4 条		5 条		合 計	
岐阜市農業委員会	0件	0㎡	6件	7,799㎡	6件	7,799㎡
北方町農業委員会	0件	0㎡	0件	0㎡	0件	0㎡
大垣市農業委員会	0件	0㎡	4件	521㎡	4件	521㎡
大野町農業委員会	1件	991㎡	4件	5,738.47㎡	5件	6,729.47㎡
池田町農業委員会	1件	112㎡	3件	1,425.55㎡	4件	1,537.55㎡
可児市農業委員会	0件	0㎡	19件	9,926.66㎡	19件	9,926.66㎡
羽島市農業委員会	0件	0㎡	1件	181㎡	1件	181㎡
各務原市農業委員会	1件	128㎡	2件	1,399㎡	3件	1,527㎡
揖斐川町農業委員会	2件	88㎡	0件	0㎡	2件	88㎡
郡上市農業委員会	3件	1,180.36㎡	13件	6,356.84㎡	16件	7,537.2㎡
富加町農業委員会	0件	0㎡	0件	0㎡	0件	0㎡
川辺町農業委員会	1件	394㎡	1件	39㎡	2件	433㎡
八百津町農業委員会	0件	0㎡	5件	3,440㎡	5件	3,440㎡
白川町農業委員会	0件	0㎡	0件	0㎡	0件	0㎡
高山市農業委員会	4件	1,035.06㎡	17件	18,399.53㎡	21件	19,434.59㎡
飛騨市農業委員会	0件	0㎡	5件	3,703.61㎡	5件	3,703.61㎡
計	13件	3,928.42㎡	80件	58,929.66㎡	93件	62,858.08㎡

◆指定市町村及び権限移譲市町村以外の大規模転用案件(件、面積)

区分	4 条		5 条		合 計	
本巣市農業委員会	0件	0㎡	1件	6,528㎡	1件	6,528㎡
関市農業委員会	0件	0㎡	1件	12,858㎡	1件	12,858㎡
瑞浪市農業委員会	0件	0㎡	2件	12,155㎡	2件	12,155㎡
中津川市農業委員会	0件	0㎡	1件	3,337㎡	1件	3,337㎡

恵那市農業委員会	1件	8,987.41㎡	0件	0㎡	1件	8,987.41㎡
計	1件	8,987.41㎡	5件	34,878㎡	6件	43,865.41㎡

審議の結果、許可相当として農業委員長等に答申した。

なお、11月諮問分のうち3,000㎡超の大規模転用案件の恒久転用は7件（26,607㎡）、一時転用は4件（31,859.41㎡）。

【櫻井副会長挨拶】

ご多忙な中、常設審議委員会にご出席頂きありがとうございます。本日、岩井会長は、行事が重なり、欠席しておりますので、代わりに、挨拶を述べさせていただきます。

さて、先月30日、農業会議からの意見書を岩井会長、金森副会長とともに、古田知事にお渡ししました。岩井会長からは、タブレット端末を全国で唯一となる農業委員・推進委員全員に1人1台配付できたことに対するお礼を述べ、生産資材の価格高騰分が生産物の販売価格に転嫁できず、後継者も育たない厳しい状況であり、支援を求めるなどしたところ、知事からは、「いずれの課題も認識しており、これから予算編成に入るが、優先順位を考えながら対応したい」との回答がありました。

農業・食品産業を取り巻く情勢が大きく変化している中、9月11日には、農林水産省の審議会から農林水産大臣へ食料・農業・農村基本法の見直しの方向が答申されました。答申では平時からの食料安全保障の確立等、課題を網羅し、国内生産の拡大や価格転嫁の推進等解決策を提起しています。政府は答申を受け、25年ぶりに、来年の通常国会に今後の農政を方向付ける基本法改正案の提出を目指して、作業を進めています。食料安全保障の強化や、農業の持続的発展、農村振興への強い意思が伝わる法案となり、併せて、検討される関連法や制度の具体化、予算の裏付けについて、岸田内閣が目指す「明日は今日より良くなる」を実感できる政策構築となるか注視していく必要があります。

また、農林水産省は先月19日、来年産主食用米の適正生産量を本年産と同じ669万tに設定したところですが、本県では先月18日、来年産米の市町村別生産指標が岐阜県農業再生協議会から各地域農業再生協議会へ示されており、本日の情報提供では、県農産園芸課 伊藤係長から「米をめぐる情勢について」と題して、説明をして頂きます。

それでは、本日は指定市町村及び権限移譲市町村の転用案件並びに、大規模転用案件があります関係農業委員会から諮問の農地法の審議を行います。

【情報提供】

(1)米をめぐる情勢について

(県農産園芸課 伊藤係長)

◆ 友好団体連絡協議会に出席

自由民主党岐阜県連主催で11月7日（火）、同県連で開催された標記協議会に、本会議から富田事務局長、堀口次長が出席した。

令和6年度県当初予算編成に対して、日頃の業務を通じて得られた知見や各農業委員会等から提案のあった内容について、9月13日に開催した常設審議委員会において議決した17項目を県議会農林委員会 長屋委員長、所副委員長、玉田委員へ要望した。

◆ 水田農業における需要に応じた生産・販売の推進に係る全国会議に出席

農林水産省主催で11月13日（火）、同省と同省出先機関との間でWeb形式により開催された標記会議に、本会議から川合主事が出席した。

冒頭、農林水産省農産局 平形局長から「地域計画と併せて産地化も考えて頂きたい」との主催者挨拶があった。

項目として、(1)農林水産省からの情報提供、(2)主産県及び全国団体からの情勢報告の説明があり、協議した。

◆ 現地支援会議の開催

農業会議主催で11月14日（火）、下呂総合庁舎で開催した標記会議に、全体で11名出席し、本会議から足立チーフコンダクター、奥山コンダクターが出席した。

下呂市と熊崎組からエゴマの生産販売状況の説明を受けた後、エゴマ油の販売拡大に向けて、専門コンダクターを交え検討した。

意見交換では、高単価商品なので「外箱を付ける」、「他の商品と組み合わせたセット商品を作る」など贈答用に使ってもらおう工夫が必要だとの意見が出た。

◆ 農業委員会会長・事務局長合同会議の開催

農業会議主催で11月15日（水）、岐阜市・都ホテル岐阜長良川で開催した標記会議に、農業委員会会長・事務局長、東海農政局経営・事業支援部長、県農政部次長、農村振興課長、県農林事務所農業振興課長、県農畜産公社農地企画課長他全体で102名参加し、本会議から富田事務局長他4名が出席した。

冒頭、岩井会長から『目標地図の素案や「地域計画」の作成、「農地利用の最適化」を着実にやり、「1農業委員会1事例づくり」として、目に見える成果、自慢できる取組事例を数多く創出することが、農業委員会の存在意義でもあり、本県農業・農村の発展に繋がることを期待しています』との主催者挨拶を述べ、東海農政局経営・事業支援部 西嶋部長から『「地域計画」の策定、策定後の農地の集積・集約化には農業委員会の役割が不可欠であり、取組をお願いします』、県農政部 田口次長から「東海地域では初となる全農業委員会での女性委員登用、全国で初となる委員全員へのタブレット端末の配付等体制を充実され、今後も力強い活動をお願いします」との来賓挨拶を頂いた。

最初の情勢報告では、全国農業会議所 植田事務局長から「農業委員会を巡る情勢について」と題して、基本法や農地関連制度の見直し、地域計画の策定等の話があった。

その後、(1)第2次ぎふ農業委員会活性化大作戦の結果について (2)次期ぎふ農業委員会活性化大作戦(案)について (3)農地利用最適化推進の重点事項について、説明し、協議した。

◆ 北陸・東海ブロック農業者年金業務担当者会議に出席

農業者年金基金主催で11月17日（金）、富山県・富山県民会館で開催された標記会議に、全体で26名参加し、本会議から川合主事が出席した。

冒頭、農業者年金基金 黒田理事長から「コロナ禍前より活発に活動頂いている。引き続き活動の強化をお願いします」との主催者挨拶があった。

項目として、(1)適用収納課関係 (2)給付課関係 (3)情報管理課関係 (4)資金部関係 (5)企画調整室関係について、説明があり、(6)加入推進活動に係る業務受託機関からの報告・提案、意見交換を行い、(7)特別対策地域からの進捗報告について、説明があり、最後に全体を通した協議をした。

◆ 全国農業経営コンサルタント協会中部支部研修会に出席

全国農業経営コンサルタント協会主催で11月22日（水）、名古屋市・ウィンクあいちで開催された標記研修会に、全体で32名参加し、本会議から堀口次長、松浦係長が出席し、「令和7年3月までに市町村が策定する地域計画とは～農業法人への影響～」と題して、話をした。

◆ 農業委員会サポートシステム運用報告会議に出席

全国農業会議所主催で11月27日（月）、東京都・主婦会館プラザエフ及びWeb形式併用で開催された標記会議に、全体で24名参加し、本県から坂祝町農業委員会事務局担当者、本会議から伊藤主任が出席した。

冒頭、全国農業会議所 堀江部長から「農業委員会サポートシステムの更新率が向上しており、より一層の活用を図っていくため、利用促進の状況や課題への取り組み、ユーザーからの要望に対応した台帳機能の改修内容等について、協議をお願いします」との主催者挨拶があった。

項目として、(1)利用促進の取り組み状況について (2)農業委員会サポートシステムの改修等について、協議した。

◆ 農業法人関係図書編集会議に出席

全国農業会議所主催で11月28日（火）、Web形式で開催された標記会議に、全体で12名参加し、本会議から堀口次長が出席した。

項目として、(1)農業法人の組織・定款等変更手続きマニュアル（仮称）の刊行について、(2)田舎の農地の相続と管理の仕方（原稿案）について、協議した。

◆ 農業者年金加入推進セミナーに出席

全国農業者年金連絡協議会、全国農業会議所主催で11月29日（水）、東京都・銀座ブロッサムで開催された標記セミナーに、全体で約500名参加し、本県から下

呂市農業委員会職務代理他2名、本会議から富田事務局長、川合主事が出席した。

冒頭、全国農業者年金連絡協議会 世話人代表 國井正幸氏（全国農業会議所 会長）から「農業者年金は農業者の老後生活の安定を図る極めて重要な制度である。本年度から新たに第5期中期目標期間が始まった。若い農業者、女性農業者への周知徹底、加入者累計15万人早期達成に向け、皆様のご奮闘をお願いします」との主催者挨拶、農林水産省経営局 村井局長から「農業者年金は農業者の老後生活の安定と農業者の確保の2つの目的がある、重要な制度です。本年度から第5期中期目標期間も始まり、コロナによる制限も解除され、制度の周知等加入推進にご尽力頂きたい」と来賓挨拶があった。



会場の様子

続く、研修では、農業者年金基金 理事長 黒田夏樹氏から「農業者年金制度と加入推進」と題して、制度の基本的事項の紹介と、人生100年時代を迎え、老後の生活安定のため、様々な機会を通じてメリットの多い制度の周知徹底等、西田FP事務所 農業専門FP 西田凌氏から「老後資金準備の必要性と農業者年金」と題して、長生き、インフレ時代を見越した老後資金準備や資産運用の必要性・考え方、家計シミュレーション等の話があった。

その後、加入推進に関する活動事例報告が茨城県行方市農業委員会 係長 箕輪栄三郎氏、徳島県藍住町農業委員会 会長・加入推進部長 安崎三代子氏からあった。

最後に、農業者年金の加入推進に向けた申し合わせ決議の提案が北海道農業者年金連絡協議会 会長 菊入等氏（北海道農業会議会長）からあり、満場一致で採択された。

◆ 全国農業委員会会長代表者集會に出席

全国農業会議所主催で11月30日（木）、東京都・文京シビックホールで開催された標記代表者集會に、全体で約1,300名参加し、本県から岩井会長、美濃市・郡上市・美濃加茂市・可児市・恵那市・高山市農業委員会会長、岐阜市・神戸町・下呂市農業委員会職務代理他7名、本会議から富田事務局長、川合主事が出席した。

冒頭、全国農業会議所 國井正幸会長から「将来の農地利用の姿等を明確化する地域計画づくりに取り組んでいるが、この世紀の大事業に対し、誇りと自信、自覚を持って地域の合意形成に努め、任務を全うしようではありませんか」との主催者挨拶、宮下農林水産大臣から「将来に渡って強固な農業生産基盤を作っていくことが急務であり、地域計画の取り組みが重要であります。目標地図の素案作



会場の様子

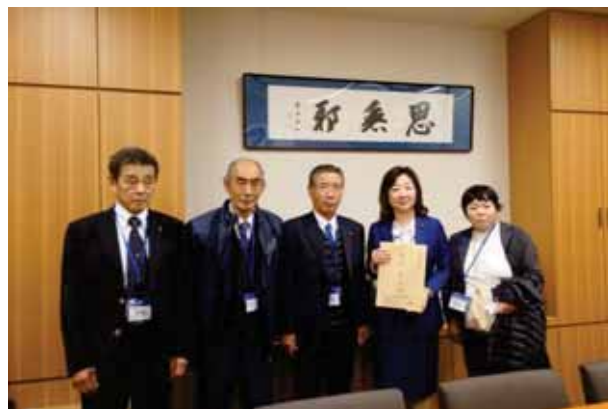
成という地域計画の一翼を担う農業委員会の皆様に地域の話し合いをリードし、農業・農村の持続的な発展への力添えをお願いします」、衆議院農林水産委員会 野中委員長から「地域計画の策定とその実現に向け農業委員会の役割は重要であります」、参議院農林水産委員会 滝波委員長から「現場に精通する農業委員会の皆様の役割は重要であります」、自民党農業委員会等に関する議員懇話会 坂本会長から「地域計画の策定には日本農業の命運がかかっているが、杓子定規に考えず出来る範囲での取組をお願いします。農業委員と推進委員の併存配置の見直しについては、地域計画づくりがひと段落する7年度以降に議論をしたい」との来賓挨拶があった。

最初の要請決議・申し合わせ決議では、第1号議案「令和6年度農業関係予算の確保等に関する要請決議（案）」、第2号議案『「地域の農地を活かし、持続可能な農業・農村を創る全国運動」を推進するための関する申し合わせ決議（案）』、第3号議案『「情報提供活動」の一層の強化に関する申し合わせ決議（案）』を原案のとおり拍手で採択した。

続いて、秋田県農業会議 二田会長の発声でガンバローを三唱した。

最後の、活動事例報告では、宮崎県宮崎市農業委員会 川越正彦会長、長谷川恒徳次長補佐から「地域計画策定に向けた農業委員会の積極的な関わり」、福井県若狭町農業委員会 中塚文和会長から「地域計画策定の取組み」、長野県長野市農業委員会 青木保会長から「若者が帰り、遊休農地を活力ある大地に」と題して、発表があった。

閉会后、本県選出の国会議員へ要請活動を行った。



要請活動の様子（野田聖子議員：右から2番目）



要請活動の様子（渡辺猛之議員：左から2番目）

◆ 令和5年度「雇用就農資金事業」募集スケジュール

募集回	募集期間	研修期間	正社員採用期間日
第1回	令和5年3月1日～4月4日	令和5年6月1日～ 令和9年5月31日	令和4年6月1日～ 令和5年2月1日
第2回	令和5年7月5日～8月8日	令和5年10月1日～ 令和9年9月30日	令和4年10月1日～ 令和5年6月1日
第3回	令和5年10月25日～ 11月30日	令和6年2月1日～ 令和10年1月31日	令和5年2月1日～ 令和5年10月1日

◆ 令和5年度「雇用就農資金事業」採択・応募状況

募集回	採 択 数		応 募 数	
	経営体	研修生	経営体	研修生
第1回	7	7	7	7
第2回	14	17	14	18
第3回			20	24
計	21	24	41	49

◆ 令和4年度～5年度農業者年金加入状況

農業者年金制度は、「農業者の老後生活の安定及び福祉の向上と農業者の確保に資すること」を目的とする公的年金で、農業者に広く門戸が開かれています。

加入には、①年間60日以上農業従事 ②国民年金1号被保険者 ③60歳未満の3つの要件を満たす方であれば、どなたでも加入することができます。また、少子高齢化に強い確定拠出型の積立方式であり、終身年金、80歳前で亡くなった場合の死亡一時金、公的年金ならではの掛け金全額が社会保険料控除の対象になるなど、メリットが多い制度です。

本県では、年間52名の加入を目標に推進活動を行い、令和4年度、5年度の新規加入人数は下記のとおりです。

5年度は、引き続き加入推進の聴き取りや戸別訪問強化への呼びかけを行っています。また、6月には、重点市町村・JAと加入推進活動の打ち合わせ、10月には、進捗状況の確認を行い、JA、農業委員会、JA岐阜中央会、本会議の連携を強化しました。

今後も加入推進部長さんをはじめ、農業委員、推進委員、事務局職員等関係者の皆様の加入推進活動よろしくお願ひします。

月	加入人数（市町村名）	
	令和4年度	令和5年度
4月	1名（下呂市1名）	3名（垂井町2名、下呂市1名）
5月	6名（大野町1名、高山市3名、飛騨市2名）	2名（池田町1名、高山市1名）
6月	0名	0名
7月	1名（下呂市1名）	0名
8月	2名（高山市2名）	2名（揖斐川町1名、中津川市1名）
9月	1名（高山市1名）	2名（高山市2名）
10月	0名	2名（東白川村1名、高山市1名）
11月	1名（下呂市1名）	8名（下呂市1名、高山市7名）
12月	6名（岐阜市1名、羽島市1名、高山市2名、白川村2名）	

1月	8名（関市2名、郡上市2名、中津川市1名、下呂市2名、高山市1名）	
2月	8名（瑞穂市1名、関市1名、下呂市2名、高山市4名）	
3月	0名	
累計	34名	19名

◎加入取り組み状況

1 1月28日、関市農業委員会と対象者1名に制度説明を行った。

◆ 今後の主な会議・研修会等の予定

月/日	会議・研修会名等
12/15	第1回農地事務研究会（OKBふれあい会館）
12/21	第2回農業者年金担当者会議（Web）
R6.1/11	農地調整会議（シンクタンク庁舎）
1/16	常設審議委員会（岐阜キャッスルイン）
1/19	農業委員・農地利用最適化推進委員大会（長良川国際会議場）
2/8	農地調整会議（シンクタンク庁舎）
2/14	第31回理事会、常設審議委員会（JA会館）
2/28	第25回全国担い手サミット（東京都・イイノホール）

※会議・研修会等の詳細・問い合わせ等は、農業会議事務局へご連絡ください。

◆ 新刊・おすすめ全国農業図書

※価格は10%税込み価格です。

- ・2024年 農業員会手帳（農業委員用／農地利用最適化推進委員用）
（R05-25A/B ポケット判 680円）
- ・農業者年金加入推進事例集 vol.16
（R05-40 A5判 770円）
- ・農業委員会研修テキスト4 生産緑地法
（R05-36 A4判 880円）
- ・集落営農の担い手確保と第三者継承
（R05-39 A5判 880円）
- ・増補 農地利用の最適化と地域計画の策定に向けて
ー基盤法等一部改正法施行を踏まえてー
（R05-41 A5判 550円）
- ・我が家の農地が地域の宝であり続けるために
（R05-31 A4判 770円）
- ・地域計画 話し合いの手引(パンフ)
（R05-34 A4判 220円）
- ・農家の経営簿記
（R05-33 A4判 1,210円）
- ・活用しよう！農地中間管理事業(リーフ)
（R05-32 A4判 99円）
- ・農業経営を法人化しませんか！(リーフ)
（R05-19 A4判 99円）
- ・ご存知ですか？「地域計画」(リーフ)
（R05-29 A4判 20円）
- ・改訂6版 新・農地の法律早わかり
（R05-27 A4判 850円）
- ・令和5年度版 よくわかる農家の青色申告
（R05-24 A4判 1,140円）
- ・2023年度版 農家相談の手引
（R05-14 A4判 850円）